



# 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ガリバーインターナショナル  
 コード番号 7599 URL <http://www.glv.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 羽鳥 兼市  
 (氏名) 吉田 行宏

TEL 03-5208-5503

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	40,828	8.9	1,660	△39.2	1,613	△35.1	575	△38.5
22年2月期第1四半期	37,492	—	2,731	—	2,485	—	935	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	62.98	—
22年2月期第1四半期	102.81	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	62,278	16,657	26.7	1,823.07
22年2月期	67,948	16,393	24.1	1,794.18

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 16,657百万円 22年2月期 16,393百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	38.00	—	38.00	76.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	74,000	△2.4	2,100	△60.1	2,000	△60.2	800	△64.8	87.56
通期	137,000	△8.0	4,000	△24.3	3,900	△22.1	1,900	446.0	208.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	10,688,800株	22年2月期	10,688,800株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	1,551,938株	22年2月期	1,551,926株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	9,136,868株	22年2月期第1四半期	9,097,069株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」）の売上高は、前年同期比8.9%増となりました。これは、ガリバー直営店における買取台数が増加したことなどにより車両販売台数が増加したことが主な要因です。

売上高は増加しましたが、営業利益は前年同期比39.2%減となりました。これは前期から継続しておりますいわゆるエコカー補助制度（今年9月終了予定）をはじめとする支援策等の影響により、収益性が低下したことが主な要因です。

しかしながら、利益率の改善・更なる向上を目標とした専門部署を立ち上げたことなどにより、収益性は少しずつではありますが着実に改善しております。当期におきましては、車両販売台数を伸ばすことも継続して目指しますが、収益性の改善を最優先に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費が減少したことなどにより減少しております。また、一部店舗の閉店に伴う固定資産除却損107百万円など、特別損失として156百万円計上しました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高40,828百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益1,660百万円（前年同期比39.2%減）、経常利益1,613百万円（前年同期比35.1%減）、四半期純利益575百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [中古車販売事業]

平成22年5月末におけるガリバー直営店の店舗数は、288店舗（前年同期末比2店舗純減、前期末比増減無し）となりました。店舗数は減少しましたが、ガリバー直営店における買取台数が増加したことなどにより車両販売台数は増加しました。その結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比9.4%増となりました。

売上高は増加しましたが、営業利益は前年同期比48.2%減となりました。これは前期から継続しておりますいわゆるエコカー補助制度（今年9月終了予定）をはじめとする支援策等の影響により、収益性が低下したことが要因です。

結果として、売上高37,912百万円と前年同期比3,251百万円（9.4%）増、営業利益1,683百万円と前年同期比1,567百万円（48.2%）減となりました。

#### [金融事業]

金融事業につきましては、金融事業を行う株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス及びその連結子会社であった株式会社ジー・ワンクレジットサービス（平成22年7月1日に株式会社ジー・ワンクレジットサービスの発行済株式全てをSBIホールディングス株式会社に譲渡）において、オートローンの収益計上に係る会計処理の変更を前期末に行ったことから、売上高は減少いたしました。

しかしながら、株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスのオートローン件数は、ガリバー直営店における小売台数が安定的に推移していることから増加しました。オートローン件数の増加に伴い、営業利益は増加しております。

また、金融事業における売掛金は27,024百万円と前期末と比べ116百万円（0.4%）減となりました。

結果として、売上高1,864百万円と前年同期比126百万円（6.4%）減、営業利益464百万円と前年同期比409百万円（746.9%）増となりました。

#### [その他の事業]

平成22年5月末におけるガリバー加盟店の店舗数は、130店舗（前年同期末比2店舗純減、前期末比増減無し）となったため、ガリバー加盟店から得る収益が減少しました。また、中古車オークション事業を昨年11月で終了したことにより、前年同期において計上されていた中古車オークション事業に係る手数料等の収益が今期は計上されておられません。

一方、陸送事業を行う連結子会社・株式会社ハコボアの売上高は陸送台数が増加したことにより増加しました。

結果として、売上高2,464百万円と前年同期比91百万円（3.6%）減、営業利益594百万円と前年同期比53百万円（10.0%）増となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### [資産の部]

当第1四半期末の資産の部合計は、62,278百万円(前期末比8.3%減)となりました。

流動資産は、商品が減少したことなどにより44,549百万円(前期末比11.2%減)となりました。

固定資産は、ガリバー直営店舗の出店を抑制するなど、設備投資が減少したことなどから、17,728百万円(前期末比0.2%減)となりました。

### [負債の部]

当第1四半期末の負債の部合計は、45,621百万円(前期末比11.5%減)となりました。

流動負債は、短期借入金の返済などにより、35,682百万円(前期末比14.2%減)となりました。

固定負債は、関係会社事業損失引当金が減少したことなどにより、9,938百万円(前期末比0.3%減)となりました。

### [純資産の部]

当第1四半期末の純資産の部合計は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより16,657百万円(前期末比1.6%増)となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の業績予想は、平成22年4月8日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しておりません。なお、詳細につきましては、本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

通期の業績予想は、平成22年4月8日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。

##### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

##### ・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(オートローン収益に係る会計処理)

従来、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス及び株式会社ジー・ワンクレジットサービスにおけるオートローン収益に係る会計処理は、未経過期間の調達金利等に対応する収益を契約期間にわたって計上し、それ以外の部分については、早期完済・代位弁済により喪失することが見込まれる収益を除いて、オートローン契約時に一括して収益計上しておりましたが、前連結会計年度より契約時に一括計上を行わず、契約期間に対応して収益を計上する方法に変更し、これに対応する費用である支払手数料も、契約期間に按分して計上する方法へ変更致しました。また、上記の変更にあわせてオートローン債権を信託会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権及び証券を発行し売却しておりますが、証券化による資産の売却時には、資産の帳簿価額を売却した部分と継続して保有する部分にそれぞれの公正評価額にて評価し、証券化による売却損益は、売却による純回収額と売却資産に割り当てられた帳簿価額の差額により認識する会計処理に変更いたしました。

そのため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で処理方法が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高及び売上総利益はそれぞれ238百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ228百万円多く計上されております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,183	3,613
受取手形及び売掛金	30,496	30,287
商品	5,371	10,351
営業貸付金	1,926	2,045
繰延税金資産	1,186	942
その他	3,863	4,340
貸倒引当金	△1,478	△1,400
流動資産合計	44,549	50,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,456	10,343
減価償却累計額	△3,447	△3,356
建物及び構築物(純額)	7,009	6,986
車両運搬具	545	336
減価償却累計額	△117	△58
車両運搬具(純額)	427	278
工具、器具及び備品	2,912	2,686
減価償却累計額	△1,888	△1,722
工具、器具及び備品(純額)	1,024	964
土地	218	218
建設仮勘定	72	270
有形固定資産合計	8,752	8,717
無形固定資産		
のれん	42	48
ソフトウェア	1,702	1,532
その他	18	18
無形固定資産合計	1,764	1,599
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	834	859
長期貸付金	329	328
敷金及び保証金	3,064	3,055
建設協力金	2,944	2,955
繰延税金資産	140	367
その他	467	525
貸倒引当金	△584	△654
投資その他の資産合計	7,211	7,452
固定資産合計	17,728	17,769
資産合計	62,278	67,948

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,069	4,230
短期借入金	19,721	26,159
未払金	2,861	3,032
未払法人税等	965	1,528
預り金	429	249
賞与引当金	62	570
製品保証引当金	1,015	797
その他	7,556	5,020
<b>流動負債合計</b>	<b>35,682</b>	<b>41,587</b>
固定負債		
長期借入金	8,516	8,516
長期預り保証金	874	877
役員退職慰労引当金	421	405
関係会社事業損失引当金	25	57
負ののれん	91	101
その他	8	9
<b>固定負債合計</b>	<b>9,938</b>	<b>9,967</b>
<b>負債合計</b>	<b>45,621</b>	<b>51,555</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	19,027	18,798
自己株式	△11,178	△11,178
<b>株主資本合計</b>	<b>16,038</b>	<b>15,810</b>
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	618	583
評価・換算差額等合計	618	583
<b>純資産合計</b>	<b>16,657</b>	<b>16,393</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,278</b>	<b>67,948</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	37,492	40,828
売上原価	26,520	31,509
売上総利益	10,971	9,319
販売費及び一般管理費	8,240	7,658
営業利益	2,731	1,660
営業外収益		
受取利息	0	3
受取手数料	5	6
負ののれん償却額	9	9
その他	29	5
営業外収益合計	44	24
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	235	3
その他	13	27
営業外費用合計	290	70
経常利益	2,485	1,613
特別利益		
前期損益修正益	32	—
貸倒引当金戻入額	38	—
その他	17	9
特別利益合計	89	9
特別損失		
前期損益修正損	122	—
固定資産除却損	428	107
貸倒引当金繰入額	—	12
事業整理損	66	—
その他	24	4
特別損失合計	642	125
税金等調整前四半期純利益	1,932	1,498
法人税、住民税及び事業税	1,307	940
法人税等調整額	△314	△17
法人税等合計	992	922
少数株主利益	4	—
四半期純利益	935	575



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,932	1,498
減価償却費	422	317
のれん償却額	6	5
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	439	△531
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	33	217
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	40	40
為替差損益 (△は益)	226	△2
固定資産除却損	428	107
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,379	△250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	291	4,966
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9	119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	260
仕入債務の増減額 (△は減少)	199	△1,140
未払費用の増減額 (△は減少)	—	993
その他	987	1,899
小計	2,848	8,515
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△40	△35
法人税等の支払額	△501	△1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,306	7,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△209	△421
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△371	△218
関係会社株式の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	—	△80
貸付金の回収による収入	0	18
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△35
敷金及び保証金の回収による収入	48	27
建設協力金の支払による支出	△25	△51
その他	△0	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	△708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,610	△6,392
長期借入金の返済による支出	△62	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,672	△6,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△942	△430
現金及び現金同等物の期首残高	4,215	3,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,273	3,156

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,206	1,573	1,712	37,492	—	37,492
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	454	417	844	1,716	△1,716	—
計	34,661	1,991	2,556	39,208	△1,716	37,492
営業利益	3,251	54	541	3,847	△1,116	2,731

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	中古車販売 事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,560	1,525	1,743	40,828	—	40,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	352	339	721	1,412	△1,412	—
計	37,912	1,864	2,464	42,241	△1,412	40,828
営業利益	1,683	464	594	2,743	△1,083	1,660

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
中古車販売事業	当社直営店等における中古自動車の買い取り及び販売
金融事業	連結子会社の株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおいて、オートローンの取り扱い等の金融事業における役務の提供
その他の事業	車の買取と販売を行う「ガリバー」及び「画像販売システム」設置店の運営に係るフランチャイズ事業における役務の提供

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。